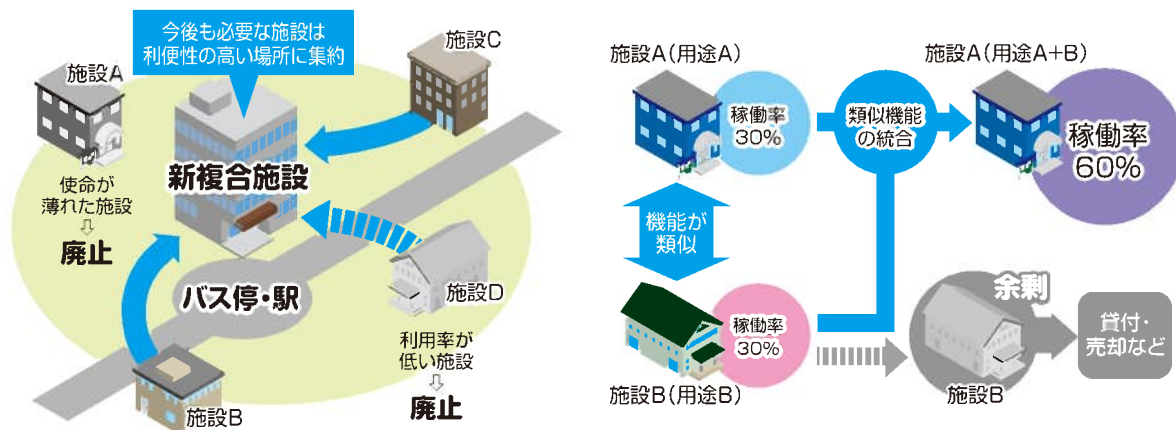


Ⅲ 計画策定にあたっての基本方針

公共施設マネジメントは、市民の財産である公共施設を再構築する中で、将来における財政負担を軽減するとともに、将来のニーズを見据えて時代に適合したものとするための取り組みです。
財政負担の軽減には、最適な施設規模で建替えることなど様々な視点が必要となります。
また、公共施設の再配置については、街なか居住の促進やコンパクトシティの実現など、「まちづくり」の視点から取り組むことも必要です。

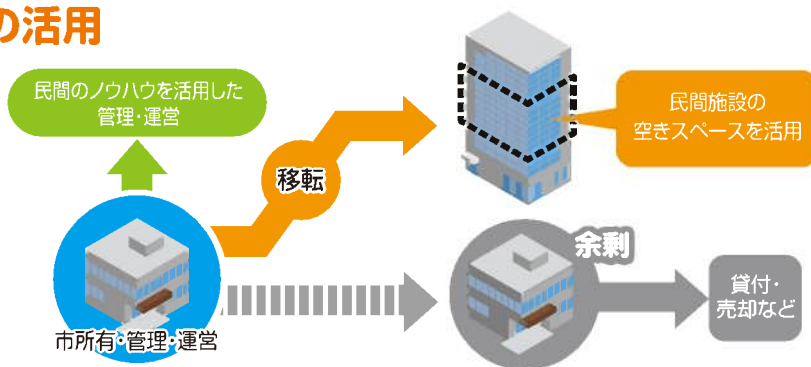
① 施設の集約と利用の効率化

- ◆設置当初の使命・役割が薄れた施設などは廃止します。
- ◆必要な施設は、利便性の高い場所に集約します。
- ◆施設を減らしても、残った施設を効率的に運営して稼働率を上げることで、サービス水準は極力低下させません。



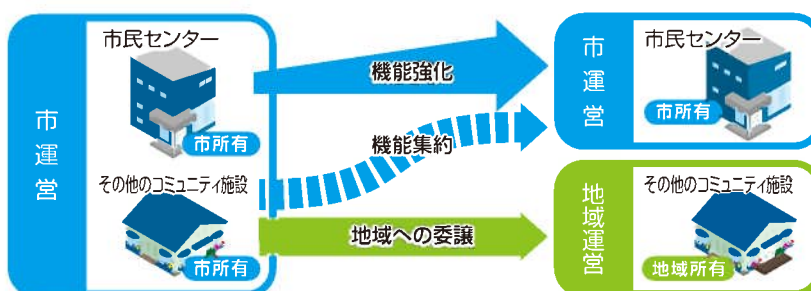
② 民間施設・ノウハウの活用

- ◆民間施設やノウハウを活用したサービス提供を検討します。
- ◆民間の資金やノウハウを活用した施設整備、管理・運営の民営化を進めます。
- ◆余剰資産は、民間売却を基本としつつ、積極的に活用します。



③ 市民センターを中心とした地域コミュニティの充実

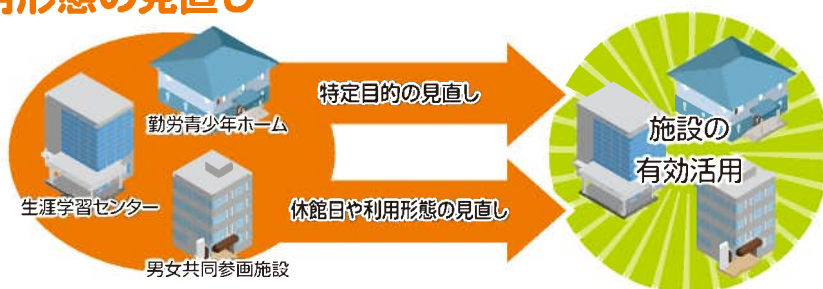
- ◆市民センターは存続し、市民センターを中心とした地域コミュニティの強化を図ります。
- ◆市民センター以外の地域コミュニティ施設は、地域での所有・運営を基本に、地域住民の自主性に委ねる方向で検討します。



Ⅲ 計画策定にあたっての基本方針

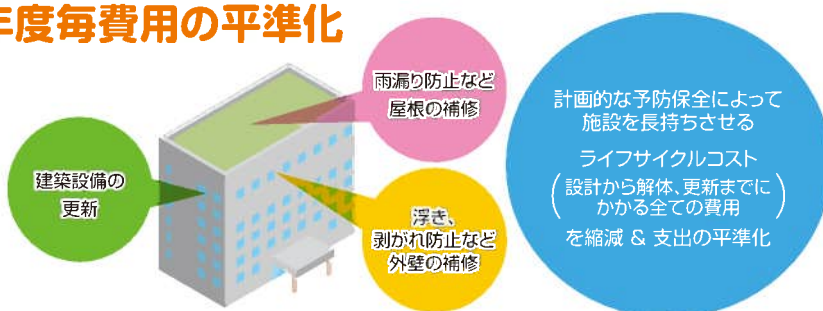
④ 特定目的施設や利用形態の見直し

- ◆ 特定目的のための施設の考え方を見直し、誰でも利用しやすい施設にします。
- ◆ 休館日や利用形態(利用時間など)を見直し、利用効率を向上させます。



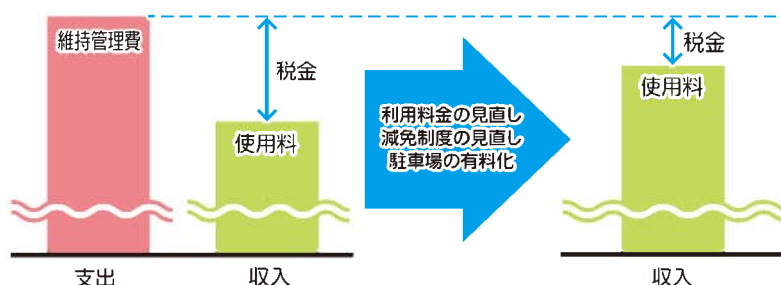
⑤ 施設の長寿命化と年度毎費用の平準化

- ◆ 施設の長寿命化により、ライフサイクルコスト(設計から解体、更新に至るまでにかかる全ての費用)を縮減します。



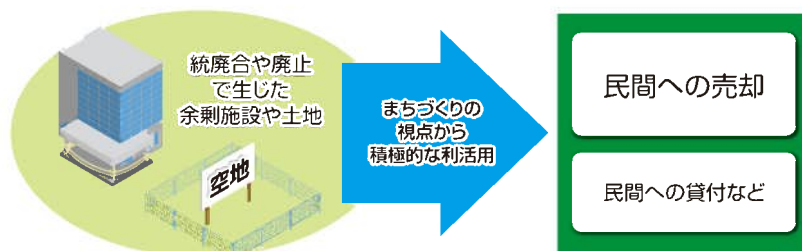
⑥ 利用料金の見直し

- ◆ 施設の維持管理費を税金と利用者で負担している現状を踏まえ、受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度を見直します。
- ◆ 施設・設備を専有的に利用する場合は、全ての利用者から料金を徴収することを検討します。
- ◆ 公共施設に併設している駐車場については、市街地で台数の多い場所の長時間駐車の有料化を検討します。



⑦ まちづくりの視点からの資産の有効活用

- ◆ 余剰資産は、民間売却等を基本としつつ、積極的に活用します。



⑧ 外郭団体への譲渡を検討

- ◆ 外郭団体(市が人的・財政的に支援している団体)が運営し、将来的にも収益性がある施設は、当該団体への譲渡の可能性を検討します。

